

第2期多賀城市次世代育成支援行動計画(前期計画)の達成状況の評価について

基本方針別の指標数および動向の割合

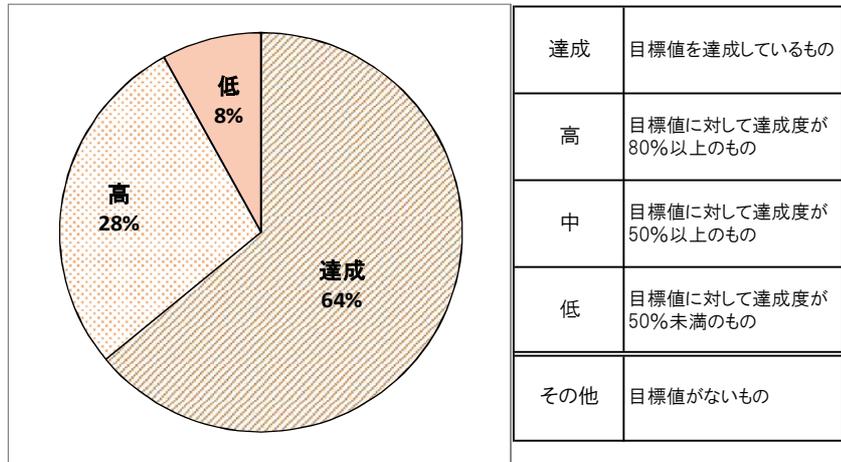
基本方針	達成	高	中	低	計	その他
1「子どもの心身の健やかな成長を支える」	6	4	0	0	10	1
2「子どもの安全・安心と人権を守る」	3	2	0	0	5	0
3「安心して子どもを産み育てることができる環境をつくる」	7	1	0	0	8	0
4「仕事と生活の調和の実現を促す」	0	0	0	2	2	2
計	16	7	0	2	25	3

目標達成度

成果指標数	25
内訳	
達成	16
高	7
中	0
低	2
その他	3

※成果指標数にその他は含まれません。

達成度の見方



基本方針別の傾向

**基本方針 1**  
「子どもの心身の健やかな成長を支える」

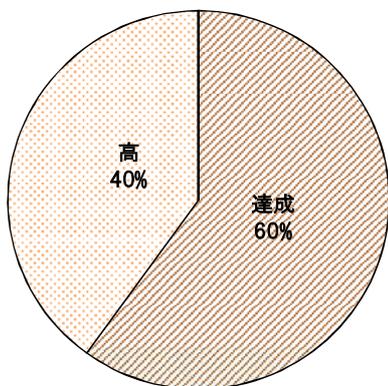
**○達成度が「達成」の指標**

- ◆学校生活が楽しいと思う児童割合
- ◆学校生活が楽しいと思う生徒割合
- ◆学校・家庭・地域が連携し、地域で子どもが健全に育成されていると思う市民の割合
- ◆学校支援地域本部の設立により地域の力を活用している学校数
- ◆放課後児童クラブの入級可能定員数
- ◆適切な療育サービスが受けられていると思う保護者割合

**○達成度が「高」の指標**

- ◆基本的生活習慣の自分の子どもの実践度
- ◆基本的生活習慣を身につけている児童割合
- ◆基本的生活習慣を身につけている生徒割合
- ◆放課後の安全な子どもの居場所・遊び場があると思う保護者割合

**基本方針2**  
「子どもの安全・安心と人権を守る」



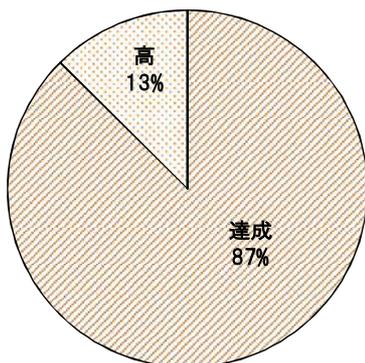
**○達成度が「達成」の指標**

- ◆要保護児童対策地域協議会の会議の延べ開催回数
- ◆自分の子ども(乳幼児)に対して、育てにくさを感じている乳幼児を持つ保護者割合
- ◆まち(市民・地域・行政)の防災に対する備えが整っていると思う市民割合

**○達成度が「高」の指標**

- ◆虐待防止講演会等参加者数
- ◆登下校時の事故・事件に巻き込まれた児童・生徒数

**基本方針3**  
「安心して子どもを産み育てることができる環境をつくる」



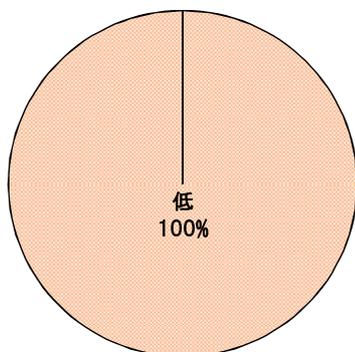
**○達成度が「達成」の指標**

- ◆妊婦健診の平均受診回数
- ◆乳幼児健診の平均受診率
- ◆出産後の支援について満足している者の割合
- ◆市の子育て相談ができる場を知っている保護者割合
- ◆ひとり親家庭自立支援給付金事業の就職者のうち、希望どおり就職した人の割合
- ◆使いやすく憩える公園があると思う市民割合
- ◆歩道の利用に関して満足している市民割合

**○達成度が「高」の指標**

- ◆ファミリーサポートセンター協力会員登録数

**基本方針4**  
「仕事と生活の調和の実現を促す」



**○達成度が「低」の指標**

- ◆教育・保育施設等の待機児童数
- ◆ファミリーサポートセンター利用件数

基本方針1 子どもの心身の健やかな成長を支える

施策体系	指標	基準値	目標値 (H27目標値)	実績値					目標達成度	達成状況の評価	出典等	担当課
				H27 (前期計画値)	H28	H29	H30	H31				
1-1 家庭教育及び乳幼児期の教育・保育の実施	基本的な生活習慣の自分の子どもの実践度	84.8%	87.5%	-	86.2%	84.2%	84.4%	86.1%	高	保護者が集まる学校行事の機会を利用して、子育てや食育に関する講座・研修会を開催し、家庭における生活環境が重要であると再認識されていることが、水準の維持へと繋がっている要因と考えられます。	第五次多賀城市総合計画成果指標(3-1-03)	生涯学習課
	基本的な生活習慣を身につけている児童・生徒割合	児童86.5% 生徒81.5%	児童90%以上 生徒85% (90%)	児童86.4% 生徒84.5%	児童87.5% 生徒84.9%	児童84.6% 生徒83.8%	児童86.9% 生徒81.9%	児童87.1% 生徒81.7%	高 高	基本的な生活習慣を身につけている小学生の割合は年々上昇しています。これは、朝食を食べる割合が少しずつ増加していることが要因です。 一方で中学生については、同じ時間に規則正しく就寝したり起床したりする割合が低くなることから基本的な生活習慣を身につけている割合低下の要因となっています。	第五次多賀城市総合計画成果指標(3-2-03)	教育総務課 (学校教育課)
1-2 学校教育の充実	学校生活が楽しいと思う児童・生徒割合	児童87.2% 生徒72.3%	児童90%以上 生徒75% (80%)	児童85.7% 生徒68.5%	児童89% 生徒70%	児童89.8% 生徒70.5%	児童91.4% 生徒76.2%	児童92.3% 生徒81%	達成 達成	勉強が楽しいと思う割合は、高学年ほど低下していますが、仲の良い友達がいる割合が小中学生ともに98%以上と高水準となっており、仲の良い友達の存在が学校生活が楽しいと思う大きな要因です。	第五次多賀城市総合計画成果指標(3-2)	教育総務課 (学校教育課)
	学校・家庭・地域が連携し、地域で子どもが健全に育成されていると思う市民の割合	44.1%	50% (65%)	47.4%	46.0%	48.8%	48.9%	51.5%	達成	学校・家庭・地域が連携して学校支援地域本部事業や放課後子ども教室推進事業等の協働教育に取り組んでおり、継続的な活動が浸透してきたことが要因と考えられます。	第五次多賀城市総合計画成果指標(3-1)	生涯学習課
	学校支援地域本部の設立により地域の力を活用している学校数	4校	10校	10校	10校	10校	10校	10校	10校	達成	学校・家庭・地域の連携した様々な取組により、子どもたちの教育環境の充実が図られ、また地域においても子ども達の成長に喜びを感じていただいております。相互間での良好な関係が継続的な事業の実施に繋がっている要因と考えられます。	第五次多賀城市総合計画成果指標(3-1-01)
1-3 子どもの健全育成	放課後児童クラブの入級可能定員数	296人	566人	-	480人	600人	680人	680人	達成	H28年度に多賀城小・東小・天真小のクラブを4か所整備し、H29年度には東小・山王小・城南小のクラブを5か所整備しました。そのため、H29年度以降は目標値を上回る結果となり、H31年度では入級可能人数が680人まで増加しました。	第五次多賀城市総合計画成果指標(2-3-02)	子育て支援課
	放課後の安全な子どもの居場所・遊び場があると思う保護者割合	35.9%	50%以上	39.5%	47.5%	42.8%	52.4%	48.5%	高	地域ボランティアの協力により放課後子ども教室は継続的な取組ができており、子ども達の安全な居場所として広く認知されたことが要因と考えられます。	第五次多賀城市総合計画成果指標(3-1-02)	生涯学習課
1-4 発達支援、障害のある子どもの支援の充実	発達相談を受けた児童の数	74人/年	-	-	144人/年	147人/年	179人/年	181人/年	—	平成27年度に児童発達支援センターが開設したことが要因と考えられます。制度周知や関係機関による働きかけも進んでいることから、相談者が増大していると考えられます。	第五次多賀城市総合計画成果指標(2-5-03)	社会福祉課
	適切な療育サービスが受けられていると思う保護者割合	—	80%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	達成	個別支援計画を作成し、専門職による適切な療育を行うことで保護者の不安軽減や児童の成長につながっていることが要因と考えられます。	第五次多賀城市総合計画成果指標(2-5-03)

基本方針2 子どもの安全・安心と人権を守る

施策体系	指 標	基準値	目標値 (H27目標値)	実績値					目標達成度	達成状況の評価	出典等	担当課
				H27 (前期計画値)	H28	H29	H30	H31				
2-1 児童虐待防止対策の 強化と人権擁護・心の ケアの充実	要保護児童対策地域協議会の会議 の延べ開催回数	25回	35回	24回	17回	14回	62回	56回	達成	要対協で支援をしている児童の課題解決に向けた支援の協議を行うケース会議を、平成30年度から定期的、また必要に応じて開催していることが要因と考えられます。	子育て支援課業務 取得	子育て 支援課
	虐待防止講演会等参加者数	227人	240人	211人	276人	178人	194人	204人	高	虐待事件が増加する中、児童虐待の未然防止や早期発見の重要性など、要対協の構成員及び地域住民の意識の向上が図られたことでDV予防啓発講座や児童虐待防止講演会の参加者が増えたことが要因と考えられます。	子育て支援課業務 取得	子育て 支援課
	自分の子ども(乳幼児)に対して、育てにくさを感じている乳幼児を持つ保護者割合	—	↓	-	30.0%	22.0%	21.9%	20.7%	達成	この指標は3歳児健診時の調査によるもので「育てにくさを感じている」と回答した保護者のうち、相談先を知っているかとの問いに76.2%が「知っている」と回答しており、乳幼児を持つ保護者への支援体制が概ね認知されていること、また子育て世代包括支援センターの取り組みにより、相談窓口の周知が行き渡ってきたことが要因と考えられます。	健康課独自調査	子育て 支援課
2-2 安全・安心の対策の推 進	登下校時の事故・事件に巻き込まれた児童・生徒数	26人/年	0人/年	14人/年	15人/年	15人/年	10人/年	7人/年	高	全国で凶悪事件が発生する中、関係機関との連携により情報共有等速やかな対応を行っています。児童生徒への啓発活動による学校独自の取り組みや地域住民の協力による安心安全な環境づくりが行われていることが登下校時の事故・事件に巻き込まれた児童・生徒数を低水準に抑えています。	第五次多賀城市総合計画成果指標 (3-2-05)	教育総務課 (学校教育課)
	まち(市民・地域・行政)の防災に対する備えが整っていると思う市民割合	59.1%	60.0%	65.6%	61.5%	61.5%	62.7%	60.6%	達成	東日本大震災後の速やかな災害復旧や防災行政無線の整備、津波避難ビル等の支援協定締結、災害用備蓄品の整備など行政の取り組みが認知されていることに加え、地域の自主防災組織が充実されていることにより、平成31年度時点では、目標値を0.6%上回りました。	第五次多賀城市総合計画成果指標 (1-1)	交通防災課

基本方針3 安心して子どもを産み育てることができる環境をつくる

施策体系	指標	基準値	目標値 (H27目標値)	実績値					目標達成度	達成状況の評価	出典等	担当課
				H27 (前期計画値)	H28	H29	H30	H31				
3-1 母子保健・医療体制の充実	妊婦健診の平均受診回数	13回	12回	13.1回	13回	12.9回	12.9回	13.1回	達成	平均受診回数は13回前後で推移しています。妊娠38週程度の方の受診回数が13回とされており、妊娠38週は正産期であり、概ね適切な回数となっています。	健康課業務取得	健康課
	乳幼児健診の平均受診率	93.6%	→ 現状維持 (91.3%)	96.1%	96.9%	97.1%	97.6%	98.6%	達成	未受診者に対しハガキ、電話、訪問等での受診勧奨を定期的実施していることが受診率を維持できている要因と考えられます。	健康課業務取得	健康課
	出産後の支援について満足している者の割合(保健師・助産師による産後の保健指導・ケア等)	—	85.0%	-	86.5%	88.1%	87.6%	90.9%	達成	妊娠期からの継続した支援や産前産後サポート事業、新生児訪問事業等を実施していることや、医療機関等の各関係機関と連携し出産後の支援を実施していることが要因と考えられます。	第五次多賀城市総合計画成果指標(2-2-03)	健康課
3-2 地域における子育て支援の充実	市の子育て相談ができる場を知っている保護者割合	—	↑	-	90.1%	90.2%	84.4%	94.0%	達成	小学生以下のお子さんがいる保護者アンケートで、相談先では、子育てサポートセンター、保育所・幼稚園、児童館の割合が高くなっており、身近でよく利用する場所が相談窓口であると認知されていることが要因と考えられます。	第五次多賀城市総合計画成果指標(2-3-03)	子育て支援課
	ファミリーサポートセンター協力会員登録数	115件	120件	117件	118件	117件	116件	119件	高	協力会員の募集について、広報誌や市ホームページへの掲載、また、子育てサポートセンター等の公共施設にリーフレットを配布するなど、情報提供に努めたことが要因と考えられます。	子育て支援課業務取得	子育て支援課
3-3 ひとり親家庭への支援の充実	ひとり親家庭自立支援給付金事業の就職者のうち、希望どおり就職した人の割合	100%	100%	100%	100%	—	—	100%	達成	ひとり親家庭の給付金受給対象者が、主体的に生活の安定に資する資格を取得し経済的な自立を目指す意識が向上し、希望する職種への就労につながったことが要因と考えられます。	子育て支援課業務取得	子育て支援課
3-4 子育て家庭が安心して暮らせる環境の整備	使いやすく憩える公園があると思う市民割合	66.8%	→ 現状維持 (69.3%)	68.8%	74.1%	74.8%	78.0%	74.8%	達成	定期的な公園パトロールの実施や情報提供等により、異常個所の早期発見及び早期に施設の改修や樹木の維持管理を行うことで現状を維持できています。	第五次多賀城市総合計画成果指標(1-6-03)	道路公園課
	歩道の利用に関して満足している市民の割合	66.6%	72%	71.6%	74.6%	76.9%	78.1%	77.9%	達成	復興関連道路や生活道路及び安全施設の整備が段階的に進捗していることにより、歩行者の安全かつ円滑な通行が確保されていることが要因と考えられます。	第五次多賀城市総合計画成果指標(1-5-01)	道路公園課

57

基本方針4 仕事と生活の調和の実現を促す

施策体系	指標	基準値	目標値 (H27目標値)	実績値					目標達成度	達成状況の評価	出典等	担当課
				H27 (前期計画値)	H28	H29	H30	H31				
4-1 働き方の見直しの促進	育児休業取得者割合	男性2.03%	—	男性4.9%	男性3.16%	男性5.14%	男性6.16%	男性7.48%	—	女性については80%以上と高い取得率で推移しており、男性についてはH31で7.48%と増加傾向となっております。	雇用均等基本調査(厚生労働省)	子育て支援課
		女性76.3%	—	女性89.8%	女性81.8%	女性83.2%	女性82.2%	女性83%	—			
4-2 仕事と子育ての両立支援の充実	教育・保育施設等の待機児童数	72人	0人	58人	29人	66人	70人	103人	低	保育所整備に取り組んだ結果、平成28年度に待機児童数が一時減少したものの、就労する保護者の増加及び幼児教育・保育の無償化が広く周知されたことで、年度当初から未満児の申請が増加し、待機児童数は増加傾向にあります。	第五次多賀城市総合計画成果指標(2-3-01)	保育課
	ファミリーサポートセンター利用件数	3,164件	3,366件	3,714件	2,111件	1,259件	1,473件	1,523件	低	平成28年度から、放課後児童クラブの利用時間が午後6時から午後7時まで延長されたことに伴い、放課後児童クラブの送迎利用が減少したことが要因と考えられます。	子育て支援課業務取得	子育て支援課